

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第48期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高 (千円)	40,901,736	41,946,520	36,478,777	31,978,158	37,983,067
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	4,002,397	3,357,438	658,532	609,263	852,118
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	2,064,692	1,748,362	2,074,120	234,240	425,109
包括利益 (千円)	-	-	-	-	461,148
純資産額 (千円)	37,241,906	38,084,735	31,820,727	32,556,076	32,276,408
総資産額 (千円)	62,612,889	60,707,951	56,138,903	57,732,009	57,507,994
1株当たり純資産額 (円)	783.45	809.80	698.06	716.78	694.05
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	47.46	40.51	48.92	5.64	10.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	56.9	52.1	51.5	50.0
自己資本利益率 (%)	6.2	5.1	-	0.8	1.5
株価収益率 (倍)	17.38	10.24	-	79.26	44.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,383,269	6,027,796	3,967,114	2,316,569	2,841,314
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,557,836	2,642,361	4,174,973	1,560,090	4,995,173
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,599,680	3,843,968	4,515,147	25,403	1,134,488
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	8,397,197	8,167,846	12,062,570	12,660,067	11,599,370
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	7,242 (1,577)	6,674 (1,118)	5,760 (808)	5,684 (599)	5,346 (982)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期については、1株当たり当期純損失になっております。

3 第46期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高 (千円)	34,916,182	34,432,012	27,271,554	26,780,255	31,054,894
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	2,176,833	1,163,845	798,785	951,174	1,162,824
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,951,640	943,748	4,281,914	1,087,064	1,102,790
資本金 (千円)	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883
発行済株式総数 (株)	45,246,212	45,246,212	45,246,212	45,246,212	45,246,212
純資産額 (千円)	35,716,749	35,651,160	30,492,866	31,444,808	32,009,705
総資産額 (千円)	50,460,779	47,951,791	45,750,454	47,232,925	49,372,096
1株当たり純資産額 (円)	826.16	835.28	727.47	758.02	772.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)	5.00 (-)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ( )	44.86	21.87	100.99	26.17	26.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	74.3	66.7	66.6	64.8
自己資本利益率 (%)	5.6	2.6	-	3.5	3.5
株価収益率 (倍)	18.39	18.98	-	17.08	17.00
配当性向 (%)	20.06	45.72	-	19.11	30.09
従業員数 (人)	803	798	794	787	790

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

3 第44期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期については、1株当たり当期純損失になっております。

4 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

## 2【沿革】

- 昭和38年5月 兵庫県神戸市に真空管、ブラウン管並びに水晶振動子ベース加工のため、株式会社大和真空工業所を設立
- 昭和40年7月 水晶振動子部品の生産開始
- 昭和41年8月 兵庫県加古川市に加古川工場を新設
- 昭和45年11月 東京都に東京営業所を開設
- 昭和46年10月 兵庫県加古川市に本社を移転
- 昭和48年1月 兵庫県西脇市に黒田庄工場（現西脇工場）を新設
- 昭和49年6月 兵庫県神崎郡に市川工場（現神崎工場）を新設
- 昭和51年9月 台湾 高雄に関連会社加高電子股?有限公司を設立
- 昭和51年11月 宮崎県児湯郡に宮崎工場を新設
- 昭和51年12月 兵庫県加古川市に本社社屋を新築移転
- 昭和52年8月 アメリカ カリフォルニア州に販売子会社DAIWA CRYSTAL CORPORATION（現 DAI SHINKU (AMERICA)CORP.）を設立（現連結子会社）
- 昭和55年6月 加古川工場内に中央研究所を新設
- 昭和55年10月 鳥取県鳥取市に鳥取工場（現鳥取事業所）を新設
- 昭和56年5月 株式額面金額変更のため、株式会社大和真空工業所（旧株式会社文化堂百貨店）と合併（合併比率1：10）
- 昭和56年9月 香港 九龍に販売子会社DAIWA CRYSTAL(H.K.)LTD.（現大真空（香港）有限公司）を設立（現連結子会社）
- 昭和57年6月 兵庫県加古川市に本社第二社屋を新築
- 昭和57年7月 アメリカ カンサス州にDAIWA CRYSTAL CORPORATION（現DAI SHINKU(AMERICA)CORP.）カンサス駐在員事務所を開設
- 昭和58年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和59年1月 兵庫県加古川市に中央研究所を新築移転
- 昭和59年4月 徳島県吉野川市に徳島工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 徳島県吉野川市に徳島第二工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 シンガポールに駐在員事務所を開設
- 昭和60年4月 ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設
- 昭和60年6月 兵庫県加古川市に物流センターを新設
- 昭和62年5月 愛知県知立市に中京出張所を開設
- 昭和63年3月 シンガポール駐在員事務所を解消し、販売子会社DAIWA CRYSTAL(SINGAPORE)PTE.LTD.（現 DAI SHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.）を設立（現連結子会社）
- 昭和63年9月 兵庫県加古川市に大真興産株式会社を設立
- 平成元年4月 東京営業所を廃止し、神奈川県川崎市に東京支店を設立
- 平成元年5月 商号を株式会社大真空に変更
- 平成元年7月 インドネシア ジャカルタ郊外に製造子会社PT.KDS INDONESIAを設立（現連結子会社）
- 平成3年2月 ドイツ デュッセルドルフ駐在員事務所を解消し、販売子会社DAI SHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHを設立（現連結子会社）
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第一部に指定
- 平成5年5月 中国 天津に製造子会社天津大真空有限公司を設立（現連結子会社）
- 平成5年9月 東京都中央区に八重洲営業所を開設
- 平成6年4月 西原金属工業株式会社へ出資により子会社化
- 平成6年4月 台湾 台北に販売子会社台湾大真空股?有限公司を設立
- 平成6年7月 中京出張所を愛知県名古屋市に移転し、名古屋営業所を開設
- 平成7年9月 鳥取工場（現鳥取事業所）に移動体通信機器用水晶デバイスの生産拠点を新設
- 平成7年11月 九州通信工業株式会社（現株式会社九州大真空）へ出資により子会社化（現連結子会社）
- 平成8年6月 東京支店を東京都中央区に移転
- 平成9年10月 イギリス ロンドンにDAI SHINKU(U.K.)LTD.を設立

平成10年5月 埼玉県さいたま市に東京研究所を新設  
平成11年8月 DAISHINKU(AMERICA)CORP. カンサス駐在員事務所を閉鎖し、ジョージア州に事務所を開設  
平成11年12月 加古川工場を閉鎖  
平成12年3月 八重洲営業所を東京支店に統合  
平成13年5月 天津大真空有限公司を増床  
平成14年9月 大阪府大阪市に大阪営業所を開設  
平成15年7月 中国 上海に販売子会社上海大真空国際貿易有限公司を設立（現連結子会社）  
平成15年8月 西原金属工業株式会社の株式を売却し、連結子会社から除外  
平成15年8月 加高電子股?有限公司の株式を取得により子会社化（現連結子会社）  
平成16年1月 DAISHINKU(U.K.)LTD. をDAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHに統合  
平成16年8月 東京支店内に東京営業所を開設  
平成16年9月 加高電子股?有限公司に台湾大真空股?有限公司を合併  
平成16年12月 九州通信工業株式会社の商号を株式会社九州大真空に変更  
平成17年10月 宮崎工場の業務を株式会社九州大真空に移管  
平成21年7月 東京支店を廃止  
平成21年7月 東京営業所を東京都大田区に移転  
平成21年9月 大阪営業所を大阪府吹田市に移転  
平成22年3月 タイ バンコクにDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD. を設立  
平成22年7月 DAISHINKU(AMERICA)CORP. ジョージア州の事務所をカリフォルニア州の事務所に統合

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社12社により構成され、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等、電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーであります。

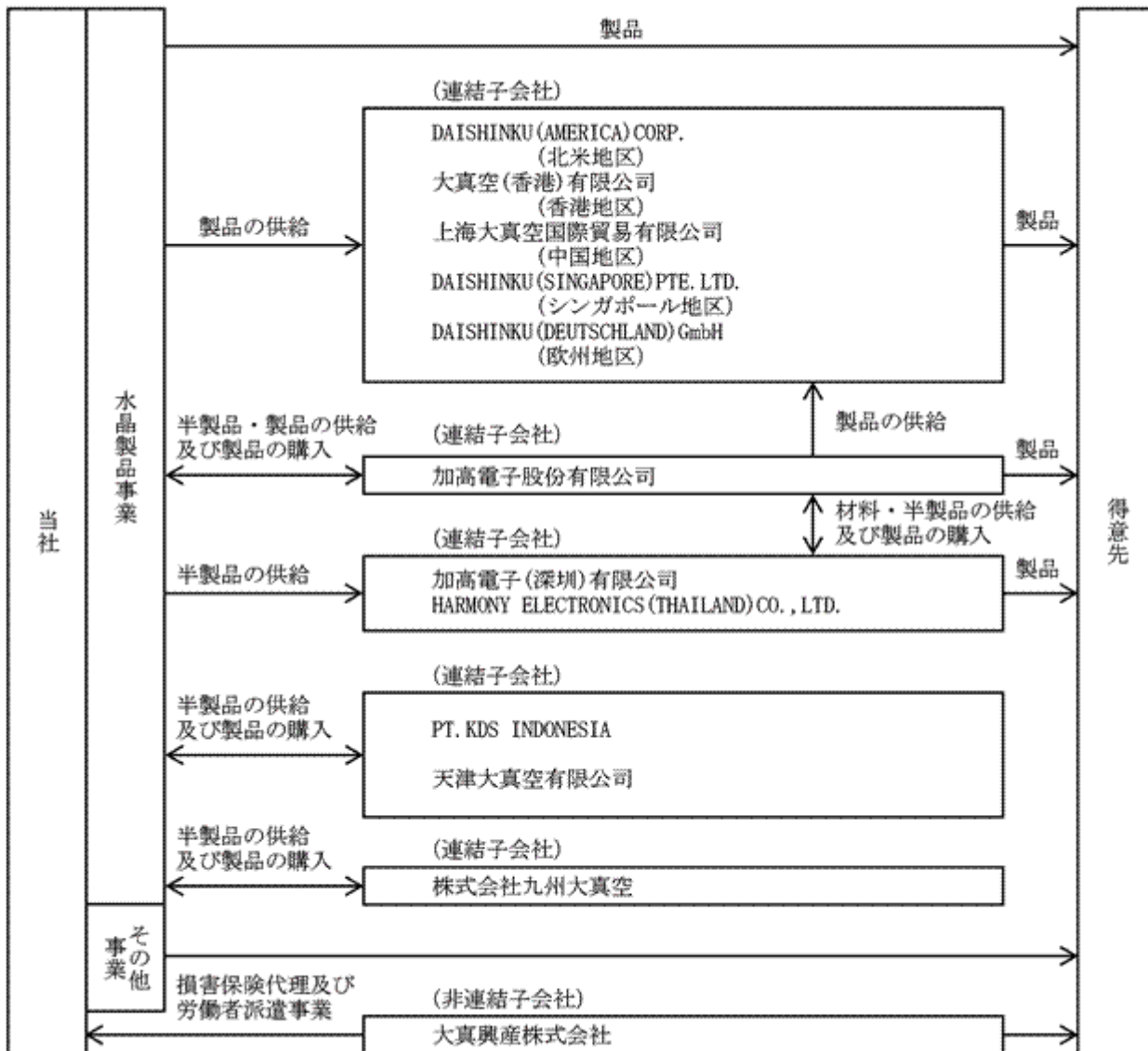
当社グループの事業に係わる主な位置付けは次のとおりであります。

〔水晶製品事業〕

当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT. KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股?有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股?有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子（深?）有限公司とHARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. に製造を委託しております。

海外での販売は大真空（香港）有限公司等5社の連結販売子会社が行っております。

非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っております。事業の主な系統図は以下のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
(連結子会社) 大真空(香港)有限公司(注)1,3	香港	千HK\$ 16,000	水晶製品事業	100.0	2	1	なし	当社製品の香港地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (AMERICA)CORP.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 1,500	水晶製品事業	100.0	2	1	なし	当社製品の米国地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 1,250	水晶製品事業	100.0	2	1	なし	当社製品のシンガポール地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 127	水晶製品事業	100.0	2	1	なし	当社製品の欧州地区の販売を担当しております。
PT. KDS INDONESIA (注)1	インドネシア プカシ	千US\$ 27,900	水晶製品事業	100.0	3	1	当社は銀行等からの借入及び割賦に対して債務保証をしております。	当社がPT.KDSインドネシアの製品を100%購入しております。
天津大真空有限公司(注)1	中国 天津	千元 360,626	水晶製品事業	100.0	3	1	当社は銀行等からの借入及び割賦に対して債務保証をしております。	当社が天津大真空の製品を100%購入しております。
㈱九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	千円 70,000	水晶製品事業	100.0	2	-	当社は銀行からの借入に対して債務保証をしております。	当社が㈱九州大真空の製品を100%購入しております。
加高電子股?有限公司(注)1,3	台湾 高雄	千NT\$ 1,070,412	水晶製品事業	50.4	3	-	当社は銀行からの借入に対して債務保証をしております。	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
上海大真空国際貿易有限公司	中国 上海	千元 6,208	水晶製品事業	100.0	3	1	なし	当社製品の上海地区の販売を担当しております。
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.(注)2	タイ バンボン	千BAHT 223,900	水晶製品事業	98.2 (98.2)	-	-	当社は銀行からの借入に対して債務保証をしております。	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(深?)有限公司(注)2	中国 深?	千元 128,606	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	当社は銀行からの借入に対して債務保証をしております。	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(蘇州)有限公司(注)2	中国 蘇州	千US\$ 12,000	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。

(注)1 特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
大真空(香港)有限公司	5,579,410	158,157	131,599	782,687	1,790,525
加高電子股?有限公司	14,890,850	626,606	528,633	7,024,248	12,581,016

- 4 天津大真空有限公司は、当社の天津大真空有限公司に対する長期貸付金2,493,472千円（26,800千US\$）の株式化（デット・エクイティ・スワップ）及び無償減資2,313,555千円を実施しております。
- 5 当社は株式会社九州大真空の行った増資を引き受けております。また、同社は無償減資197,000千円を実施しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	887 (126)
北米	9 (-)
欧州	12 (-)
中国	1,682 (-)
台湾	1,448 (-)
アジア	1,308 (856)
合計	5,346 (982)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
790	42.1	19.3	5,056,325

- （注）1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社のみ昭和49年11月11日に「大和真空労働組合」（現 大真空労働組合）として結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は710人でユニオンショップ制であります。

全日本電機機器労働組合連合会に属し、健全な歩みを続けており労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種景気刺激策などによって企業業績は改善し、景気も緩やかな回復基調が続きました。一方、厳しい雇用環境は継続し、円高の進行も日本経済に大きな影響をもたらしました。さらに、東北地方太平洋沖地震による東日本大震災が経済に大きく影を落とすとともに、「復興」がわが国の最重要課題に浮上してまいりました。

IT（情報技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、それぞれの機器の生産と販売が増加する中、夏ごろにPC（パーソナルコンピュータ）が調整に入り、その後エコカー補助金制度やエコポイントなどの制度が終了し、自動車や薄型テレビの販売が減速しました。一方、このような状況の中、アンドロイド（携帯情報端末用オペレーティングシステム）を搭載したスマートフォン（ネット接続可能な高機能携帯電話）が各社から出揃い、携帯電話市場は話題の多い年になるとともに、ローエンド製品（汎用製品）も含めて生産は増加しました。また、新たに発売されたタブレットPC（タッチパネルで入力操作するPC）には、通信機能も搭載され、水晶デバイスの市場拡大につながるるとともに、電子書籍などの新しいマーケットと係わって拡大していくものと思われまます。

当社グループでは回復が続くAV機器（オーディオビジュアル機器）、通信、PC、カーエレクトロニクスなど、それぞれの市場に対して開発・生産・販売のそれぞれの局面から取り組みを強化して拡販に努めました。RF（無線）とGPS（全地球測位システム）用2機種 of TCXO（温度補償水晶発振器）は、当期も製造設備を増設して拡大するニーズに応えました。TCXOの製品サイズにつきましては、2520（2.5ミリメートル×2.0ミリメートル）サイズが主流になり、次世代サイズである2016（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）の生産も本格化してまいりました。同じく、スマートフォンへの搭載が増加している音叉型水晶振動子につきましても、天津大真空有限公司の製造設備を増強することにより、前年を上回る販売を達成しました。また、国内の新車販売はエコカー補助金制度終了後鈍りましたが、カーエレクトロニクス向けの受注は米国の回復もあって年間を通して好調に推移しました。

新製品では、世界最薄かつ狭偏差対応の水晶発振器DSO213AW（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）を開発、WiLAN（ワイヤレスLAN）やWiMAX（無線通信規格）向けなどへ販売を始めました。また、無通倍差動出力水晶発振器DSO323SK/SJ/SD（3.2ミリメートル×2.5ミリメートル）を開発しました。光伝送装置やWiMAX基地局向けなどに販売を開始、クラウドコンピューティング（インターネットをベースとしたネットワークを通じてソフトウェアなどを利用するコンピュータの利用形態）の拡大に伴うネットワークの大容量化やデジタル機器間通信の高速化に対応しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は37,983百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益1,425百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益852百万円（前年同期比39.9%増）、当期純利益425百万円（前年同期比81.5%増）となりました。景気回復とスマートフォン向けの増加などにより増収増益となり、収益は改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

日本国内におきましては、携帯電話を中心とする通信機器やゲーム機などのアミューズメント向けが前年を下回り、売上高は11,821百万円と前年同期と比べ204百万円（1.7%減）の減収となりましたが、小型/新製品戦略の推進により製品ミックスが改善した結果、セグメント利益（営業利益）は1,031百万円と前年同期と比べ75百万円（7.9%増）の増益となりました。

#### 北米

北米におきましては、カーエレクトロニクス市場の回復に伴い、売上高は1,168百万円と前年同期と比べ57百万円（5.2%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は59百万円と前年同期と比べ146百万円（前連結会計年度はセグメント損失87百万円）の増益となりました。

#### 欧州

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けの拡販に努めた結果、売上高は1,535百万円と前年同期と比べ204百万円（15.3%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は17百万円と前年同期と比べ64百万円（前連結会計年度はセグメント損失46百万円）の増益となりました。

## 中国

中国におきましては、通信機器やカーエレクトロニクス向けなど多くの市場で売上高が増加し、売上高は8,172百万円と前年同期と比べ2,653百万円（48.1%増）の増収となりましたが、日本からの生産移管のトラブルにより、セグメント損失（営業損失）は642百万円と前年同期と比べ226百万円（前連結会計年度はセグメント損失416百万円）の減益となりました。

## 台湾

台湾におきましては、スマートフォンを中心とする通信機器向けの販売が増加し、売上高は13,232百万円と前年同期と比べ3,314百万円（33.4%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は919百万円と前年同期と比べ364百万円（65.6%増）の増益となりました。

## アジア

その他アジアにおきましては、カーエレクトロニクス向けの販売が増加したものの、AV機器やPC向けなどの販売が減少し、売上高は2,053百万円と前年同期と比べ20百万円（1.0%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は27百万円と前年同期と比べ228百万円（89.1%減）の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上などによる収入があったものの、有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度末に比べ1,060百万円減少し、当連結会計年度末には11,599百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,841百万円（前期比524百万円増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加1,007百万円があったものの、減価償却費3,748百万円の計上などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は4,995百万円（前期比3,435百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,276百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は1,134百万円（前期比1,109百万円増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,519百万円があったものの、長期借入れによる収入3,955百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	20,518,004	23.5
中国(千円)	5,915,520	43.9
台湾(千円)	9,441,987	25.2
アジア(千円)	5,365,758	31.5
合計(千円)	41,241,270	27.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	11,811,870	8.4	1,645,053	18.8
北米	1,189,243	0.8	100,347	7.5
欧州	1,541,462	5.5	179,067	11.0
中国	8,802,323	48.2	1,576,490	52.6
台湾	12,935,585	26.8	914,552	26.5
アジア	2,059,822	1.1	127,763	9.2
合計	38,340,307	13.7	4,543,274	3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,821,274	1.7
北米(千円)	1,168,104	5.2
欧州(千円)	1,535,448	15.3
中国(千円)	8,172,258	48.1
台湾(千円)	13,232,916	33.4
アジア(千円)	2,053,064	1.0
合計(千円)	37,983,067	18.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、アジアを中心に回復基調が続くと見られます。日本におきましても、東日本大震災からの回復が進められると思われれます。しかし、震災は人的被害とともに、電力需給の悪化や企業活動の停止などにより、国内のみならず世界中に影響が広がっており、当社グループにおいても部品供給などの間接的な影響が避けられないと予想されます。

厳しい環境の中ではありますが、クラウドコンピューティングがスマートフォンやタブレットPCなどのモバイル環境で活用されるようになりました。そして、これらクラウドを利用した端末は、今後も多種多様な形態のものが登場すると予想されます。新しいITインフラの基で、医療やヘルスケアの電子化が進み健康で安全な社会の構築が進みます。また、ロボット産業の発展などにより社会の利便性が向上することも予想されます。スマートグリッド（次世代電力網）の構築に不可欠なスマートメーター（通信機能付電気メーター）やエコカーなどの環境対応製品からも目が離せません。厳しく不透明な市場環境ではありますが、これら新しいアプリケーションに対応した製品開発を進め、需要の拡大に備えてまいります。

生産と販売の両面において新興国の影響度が高まっております。グローバル化を進めながら、新興国の成長を当社グループの成長に取り込んでまいります。従来からの技術戦略と生産戦略と営業戦略を継続し、最適なグローバル体制を構築することで業績の向上に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

#### 経営成績の変動要因について

当社グループは、水晶業界に属し音叉型水晶振動子、一般水晶振動子、水晶応用製品等、電子部品の重要パーツを生産しておりますが、顧客である携帯電話、パソコン、薄型TVやDVDレコーダー等のデジタル家電、カーエレクトロニクス業界における競争の激化や市場環境の変動により価格や需要動向が業績の変動要因となり、その影響を受けることがあります。

また、品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは将来を見据え抜本的な経営改革を行い、コスト構造の変革を推進し、関係会社の再編など、グループ全体での業績向上活動を遂行していく過程におきまして、単年度の業績が少なからず変動する可能性があります。

#### 貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損益の状況を最小限にとどめるために、与信管理を徹底する一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充分に見積もっておりますが、市場環境の悪化等によりさらに貸倒が発生した際に損失による利益の影響が出てくる場合があります。

#### 為替変動の要因について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパといった海外での事業が多く、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成23年3月31日末において74.8%となっております。また、海外販売や海外子会社からの仕入れに対しまして大半が米ドル取引となっており、事業上の取引やその決済時の収支におきまして為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上の外貨建資産・負債・収益・費用及び海外子会社における現地通貨を円貨に換算する割合が大きいために、為替相場の変動が連結決算において換算額に影響を与える可能性があります。

#### 金利変動について

当社グループ（連結）の有利子負債残高は、平成23年3月31日末現在で169億円（総資産の29.5%）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の大半は長期借入金等であり、そのほとんどは固定金利にて調達したものであります。

また、財務体質強化目的により有利子負債残高の削減にも取り組んでおります。

#### 株価の変動リスクについて

当社グループは平成23年3月31日末時点で、取引先や金融機関等の株式を中心に約11億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。

#### 特定の原材料及び部品の外部業者への依存について

当社グループは、多数の外部の取引先より原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料につきましては、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。

主要な取引先を失うことにより、当社グループの生産に影響し、コストを増加させる可能性があります。

#### 新製品の開発について

当社グループは水晶振動子の小型化や高機能化の需要に対応するべく、積極的な研究開発を行っておりますが、その全てが今後順調に研究・開発が進み販売が出来るとは限らず、途中で開発を断念したり、新製品や新技術の商品化が遅れること等により市場の需要についていけなくなる可能性があります。

また、当社が開発しました新製品・新技術が、独自の知的財産としまして保護される保障はありません。

なお、当社グループにおきまして、研究開発上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用承諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

当社が、第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴され、係争が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

上記リスクを含め、当社グループにおいて業界及び市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

#### 環境問題について

当社グループでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、あらたな環境規制によっては対策費用等発生する可能性があります。

#### その他海外活動にかかるもの

当社グループは、生産（中国・インドネシア・台湾・タイ）、販売（米国・ヨーロッパ・シンガポール・中国・香港・台湾）と各国にて事業展開を行っておりますが、自然災害、テロや戦争による社会的混乱の発生、その国における政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更、人材の確保、インフラの未整備等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は水晶を利用した電子デバイスの専門メーカーとして、新製品並びに新技術の研究開発に鋭意努力しております。当社グループにおける新製品・新技術の開発活動は、社会のニーズに応える水晶製品を独創的な技術を持って積極的に提案することを目的とし、現在79名の従業員が当社グループの研究開発に従事しております。

当連結会計年度における研究開発費は1,932百万円でありました。上海国際博覧会やFIFAワールドカップの開催、3D対応テレビの拡充、エコポイントの追い風などもあって、地上波デジタルテレビの需要に活発な動きがありました。また、スマートフォンが本格的に普及する中で水晶デバイスに求められるニーズを的確にとらえ、当社技術部門は製品の小型・低背化、高精度化並びに高機能化、高周波化などの活動を積極的に進捗させました。今後も市場動向と顧客ニーズを的確にとらえた新製品の開発と拡充を図って参ります。

### (1) 水晶振動子関係

表面実装型水晶振動子において、DSX220G型（外形寸法：2.5×2.0×0.85mmH）を開発しました。周波数範囲は16MHz～40MHzに対応し、車載用途専用設計により-40～+150の動作を可能としました。従来製品の約62.5%（体積比）にまで小型化し、はんだクラック対策製品（耐冷熱サイクル性）としては世界最小クラスを実現しました。車載用無線、キーレスエントリー、安全装置などカーエレクトロニクスの用途に対応します。

### (2) 水晶発振器関係

クロック用水晶発振器において、DS0323SK/SJ/SD型（外形寸法：3.2×2.5×1.1mmH）を開発しました。周波数範囲は13.5MHz～170MHz、動作電圧は2.5V/3.3Vに対応し、従来製品の50%（体積比）にまでの小型化を実現しました。LV-PECL・LVDS・HCSLなどの出力を有し、サーバー、光伝送機器、基幹通信基地局などの用途に対応します。

クロック用水晶発振器において、DS0213AW型（外形寸法：2.0×1.6×0.53mmH）を開発しました。適用周波数は3.25MHz～60MHz、動作電圧は1.8/2.5/2.8V/3.3Vに対応し、従来製品の約42%（体積比）にまでの小型化を実現しました。無線LANなどで要求される狭周波数許容偏差 $\pm 10 \times 10^{-6}$ （動作温度を含む）用途に対応しました。WiLAN、WiMAX、スマートグリッド、映像関連などの用途に対応します。

低位相ノイズが求められるクロック用水晶発振器において、DS0211AH型（外形寸法：2.0×1.6×0.72mmH）を開発しました。周波数範囲は1.2MHz～60MHz、動作電圧は1.8V/2.5V/2.8V/3.3Vに対応し、従来製品の約57%（体積比）にまで小型化を実現しました。WiLAN、WiMAX、DVC、HDTV、PC周辺機器などの用途に対応します。

電圧制御水晶発振器において、DSV323SV/SK/SJ/SD型（外形寸法：3.2×2.5×1.1mmH）を開発しました。動作電圧3.3V、適応周波数は13.5MHz～170MHz（DSV323SV型）、80MHz～170MHz（DSV323SK/SJ/SD型）に対応し、従来製品の50%（体積比）にまでの小型化を実現しました。低ジッタ特性も向上させ、多様な出力仕様に対応（CMOS、LV-PECL、LVDS、HCSL）できます。光伝送機器、無線送受信装置、デジタル映像機器などの用途に対応します。

温度補償水晶発振器において、DSB211/221/321SCB型（外形寸法：2.1×1.7×0.63mmH/2.5×2.0×0.8mmH/3.2×2.5×0.9mmH）を開発しました。周波数範囲は13MHz～52MHz（DSB211SCB）、9.6MHz～52MHz（DSB221SCB、DSB321SCB）、電源電圧1.8/2.6/2.8V/3.0V/3.3に対応し、低位相ノイズやStand-by機能など顧客のニーズにも応えました。携帯電話内蔵無線通信機能（Wi-Fi、WiMAX）、無線通信モジュール（Wi-Fi、WiMAX）、GPS関連機器などの用途に対応します。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、当連結会計年度末現在において過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、行っておりますが、見積りの場合は特有の不確実性があり、実際の結果が異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態  
（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、31,011百万円（前連結会計年度末は31,538百万円）となり、526百万円減少いたしました。有価証券が減少したことなどが大きな要因となっております。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、26,496百万円（前連結会計年度末は26,193百万円）となり、302百万円増加いたしました。その主なものは、有形固定資産の取得による増加などによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,233百万円（前連結会計年度末は12,169百万円）となり、64百万円増加いたしました。その主なものは、短期借入金などが増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12,997百万円（前連結会計年度末は13,006百万円）となり、9百万円減少いたしました。その主なものは、繰延税金負債の減少などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、32,276百万円（前連結会計年度末は32,556百万円）となり、279百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は37,983百万円（前年同期比18.8%増）となりました。また、経常利益は852百万円（前年同期比39.9%増）、当期純利益は425百万円（前年同期比81.5%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

水晶製品事業における価格競争は引き続き厳しいものとなっており、当社グループが属する製品市場における市場価格についても顧客製品の価格動向によっては競争の激化に直面すると思われれます。また、為替につきましても、為替相場の変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応出来る経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。

また引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を推進し、更なる財務体質の改善、バランスシートの健全化を目指していきます。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループシナジー効果を最大限発揮できる経営戦略を展開いたします。今後は経営資源を有効利用し、新製品・新マーケット開拓を積極的に進め、収益の拡大を図るとともに、強固な利益体質を確立するために部材調達費の削減など徹底したコスト削減施策を展開してまいります。さらに徹底したスピードで顧客の要求に応え、グローバルマーケットの変化に追従できるスピード体制の確立を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、国内・海外での生産体制の強化等に注力し、全体で4,865百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
本社 (兵庫県加古川市)	日本	その他設備	538,143	35,748	1,505,175 (1)	516,081	2,595,148	118
中央研究所 (兵庫県加古川市)	日本	その他設備	89,437	60,336	1,348,195 (17)	54,035	1,552,005	64
東京研究所 (さいたま市北区)	日本	その他設備	523,533	206,709	288,646 (1)	14,855	1,033,745	15
神崎工場 (兵庫県神崎郡市川町)	日本	光学用水晶製造設備他	116,751	102,861	129,705 (12)	4,918	354,237	48
宮崎工場 (宮崎県児湯郡川南町)	日本	音叉型水晶振動子製造設備他	198,170	170,754	57,809 (24)	3,114	429,849	-
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	日本	水晶応用製品製造設備他	890,180	2,545,049	478,798 (31)	29,838	3,943,866	242
西脇工場 (兵庫県西脇市)	日本	水晶ランパート製造設備他	80,508	194,637	49,360 (15)	3,028	327,534	32
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	日本	水晶応用製品製造設備他	322,269	555,202	1,225,369 (88)	12,019	2,114,860	185

(注) 宮崎工場の設備は全て(株)九州大真空へ賃貸しているものであります。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡川南町	日本	水晶フィルター製造設備他	52,601	9,115	33,451 (8)	729	95,898	97



(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
PT.KDS INDONESIA	インドネシア : プカシ	アジア	一般水晶振動子製造設備他	551,456	1,756,548	134,391 (32)	96,115	2,538,511	1,295
天津大真空有限公司	中国:天津	中国	音叉型水晶振動子製造設備他	923,865	2,387,821	- (-)	230,428	3,542,115	1,638
加高電子股?有限公司	台湾:高雄	台湾	一般水晶振動子製造設備他	296,951	612,743	354,354 (6)	71,234	1,335,283	296
加高電子(深?)有限公司	中国:深?	台湾	一般水晶振動子製造設備他	126,506	1,381,500	- (-)	118,678	1,626,685	704
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD	タイ : バンボン	台湾	一般水晶振動子製造設備他	152,457	1,869,851	8,646 (11)	24,505	2,055,460	448

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備台数	リース期間	年間リース料
神崎工場 (兵庫県神崎郡市川町)	日本	光学用水晶製造設備	3	6年	14,110千円
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	日本	水晶応用製品製造設備他	97	6年	160,890千円
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	日本	水晶応用製品製造設備他	9	6年	7,728千円

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備台数	リース期間	年間リース料
㈱九州大真空	宮崎県児湯郡川南町	日本	音叉型水晶振動子製造設備他	2	6年	13,373千円

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積千㎡)	賃借期間	年間賃借料
天津大真空有限公司	中国:天津	中国	音叉型水晶振動子製造設備他	66,833 (45)	50年	2,090千円
加高電子(蘇州)有限公司	中国:蘇州	台湾	水晶応用製品製造設備他	43,794 (39)	50年	1,042千円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、計画しております。

設備計画につきましては、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、4,000百万円ではありますが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱大真空 鳥取事業所	鳥取県 鳥取市	日本	生産設備	1,270,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成23年 12月
㈱大真空 中央研究所	兵庫県 加古川市	日本	研究開発設備	962,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月
加高電子 (蘇州) 有限公司	中国 蘇州	台湾	生産設備	939,000	-	自己資金 及び 借入金	平成23年 4月	平成24年 3月

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	492,125	45,246,212	125,000	19,344,883	125,000	5,781,500

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	27	23	136	50	1	4,114	4,352	-
所有株式数 (単元)	6	13,047	470	5,200	5,173	4	20,660	44,560	686,212
所有株式数 の割合(%)	0.01	29.28	1.05	11.67	11.61	0.01	46.37	100.00	-

(注) 自己株式3,783,500株は、「個人その他」に3,783単元、「単元未満株式の状況」に500株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
財団法人長谷川福祉会	兵庫県神戸市中央区元町通6丁目3番20号	3,000	6.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,123	4.69
長谷川宗平	兵庫県加古川市	1,717	3.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,472	3.25
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,330	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,240	2.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,224	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,016	2.25
大真空社員持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389	817	1.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	703	1.56
計	-	14,643	32.36

(注) 1 上記のほか、自己株式が3,783千株あります。

2 野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年9月3日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年8月31日現在で2,002千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 野村アセットマネジメント株式会社  
住所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号  
保有株券等の数 株式 2,002,000株  
株券保有割合 4.42%

3 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成21年11月2日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月30日現在で1,869千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社  
住所 東京都港区白金一丁目17番3号  
保有株券等の数 株式 1,869,000株  
株券保有割合 4.13%

- 4 DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるダイヤモンド インターナショナル リミテッドから、平成22年9月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 1,575,000	3.48
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド	英国 ロンドン市フライデー 스트リート1番地 イーシー 4エム9ジェイエー	株式 946,000	2.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,783,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,777,000	40,777	-
単元未満株式	普通株式 686,212	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	40,777	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地	3,783,000	-	3,783,000	8.36
計	-	3,783,000	-	3,783,000	8.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,041	8,602,263
当期間における取得自己株式	2,627	1,202,345

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,783,500	-	3,786,127	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。

また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり8円（中間配当4円）とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	165,899	4
平成23年6月29日 定時株主総会決議	165,850	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
最高(円)	942	850	677	455	549
最低(円)	546	378	131	160	290

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	375	361	447	487	507	464
最低(円)	332	290	344	402	439	300

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		長谷川 宗平	昭和28年6月9日	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社電算本部長 平成元年6月 当社取締役就任 当社電算本部長 平成3年5月 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役社長就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 平成4年7月 当社営業部長兼電算部長 当社代表取締役専務就任 当社営業統括本部長兼電算部長 平成6年6月 当社営業統括本部長 平成12年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,717
取締役副社長		中田 穂積	昭和20年9月10日	昭和44年4月 日本電波工業株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成元年4月 当社第三技術本部長 平成2年6月 当社取締役就任 当社技術本部長兼中央研究所長 平成3年6月 当社技術部長兼中央研究所長 平成4年7月 当社常務取締役就任 当社技術統括本部長兼品質保証本部長兼中央研究所長兼特許部長 平成6年6月 当社技術統括本部副本部長兼中央研究所長兼品質保証部長 平成8年7月 当社技術統括本部長兼中央研究所長 平成14年4月 当社専務取締役就任 平成15年1月 当社生産統括 平成16年7月 当社生産統括兼中央研究所長兼第一研究室長 平成17年4月 当社技術統括兼生産統括兼中央研究所長 平成18年4月 天津大真空有限公司代表取締役就任 平成20年7月 当社生産統括 平成21年3月 当社事業本部長 平成23年4月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	46



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	管理本部長 兼監査部長	土井 紀夫	昭和25年9月15日	昭和52年3月 当社入社 昭和62年2月 当社営業第二部長 昭和63年3月 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.代表取締役就任 平成3年6月 当社取締役就任 当社営業副部長 平成4年6月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.代表取締役就任 平成4年7月 当社営業統括本部副本部長兼海外営業部長 平成5年6月 当社営業統括本部副本部長兼海外営業部長兼特機課担当 平成7年11月 当社営業統括本部副本部長兼海外営業部長兼海外営業部第二課担当兼特機課担当 平成9年4月 当社品質保証統括本部長兼信頼性管理部長 平成14年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年1月 当社管理統括 平成16年6月 当社管理統括兼監査部長(現任) 平成16年7月 当社経営企画室長兼監査部長 平成20年7月 当社監査部長 平成21年3月 当社管理本部長(現任)兼監査部長	(注)2	45
常務取締役	事業本部長	田中 秀幸	昭和28年10月5日	昭和52年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京支店長兼営業第一課長兼営業管理課長 平成4年6月 当社取締役就任 当社東京支店長兼営業第一課長兼営業管理課長 平成4年7月 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長兼国内営業部長 平成6年6月 当社営業統括本部副本部長兼国内営業部長 平成7年11月 当社営業統括本部副本部長兼国内営業部長兼国内営業部第三課担当 平成8年4月 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.代表取締役就任(現任) 平成8年6月 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長兼国内営業部長兼国内営業部第三課担当 平成9年4月 当社東京支店長兼営業統括本部長 平成14年4月 当社鳥取事業所長 平成15年1月 当社営業統括 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任(現任) 平成16年7月 当社営業統括兼営業管理部長 平成17年4月 当社営業統括兼東京支店長 平成18年7月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年3月 当社事業本部副本部長兼営業部長 平成21年12月 上海大真空国際貿易有限公司代表取締役就任(現任) 平成22年3月 DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役就任(現任) 平成23年4月 当社事業本部長(現任)	(注)2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	事業本部副本部長兼生産部長	森本 敏喜	昭和26年3月1日	昭和47年6月 敷幸株式会社入社 昭和48年1月 当社入社 昭和61年7月 当社黒田庄工場長 平成元年7月 PT.KDS INDONESIA代表取締役社長就任 平成4年6月 当社取締役就任(現任) 平成5年6月 当社生産統括本部副本部長兼徳島工場長 平成6年6月 当社生産統括本部長 平成9年10月 当社製造技術部長 平成10年7月 当社技術統括本部製造技術部長 平成11年7月 当社鳥取事業部長 平成14年12月 PT.KDS INDONESIA代表取締役就任 平成21年3月 当社事業本部副本部長(現任)兼生産部長(現任) 平成23年4月 天津大真空有限公司代表取締役就任(現任)	(注)2	54
取締役	管理本部副本部長兼品質部長	中澤 憲治	昭和28年9月17日	昭和52年3月 当社入社 平成9年10月 当社生産統括本部本部長代行 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年7月 当社生産統括本部長 平成13年4月 当社生産統括本部長兼国内生産部長 平成14年4月 当社徳島事業所長 平成15年1月 天津大真空有限公司代表取締役就任 平成18年4月 当社品質統括 平成21年3月 当社管理本部副本部長(現任)兼品質部長(現任)	(注)2	35
取締役	管理本部副本部長兼管理部長	石井 孝利	昭和29年3月11日	昭和51年3月 当社入社 平成13年4月 当社財務部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年7月 当社管理統括兼財務部長 平成17年12月 当社管理統括兼財務部長兼総務部長 平成18年7月 当社管理統括兼財務部長 平成21年3月 当社管理本部副本部長(現任)兼管理部長(現任)	(注)2	22
取締役	事業本部副本部長兼技術部長	森川 淳一	昭和28年3月17日	昭和51年3月 当社入社 平成14年4月 当社中央研究所長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年1月 当社技術統括中央研究所長兼徳島事業所長 平成16年4月 当社技術統括兼中央研究所長 平成16年7月 当社技術統括兼中央研究所副所長 平成17年4月 当社技術部長(現任) 平成18年7月 当社技術副統括兼技術部長 平成20年7月 当社技術統括兼中央研究所長兼技術部長 平成21年3月 当社事業本部副本部長(現任)兼技術部長	(注)2	19
取締役		井上 真次	昭和31年7月3日	昭和54年3月 当社入社 平成7年5月 当社営業統括本部海外営業部第一課長 平成15年7月 上海大真空国際貿易有限公司代表取締役就任 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年7月 当社営業副統括 平成19年10月 当社営業副統括兼営業企画部長 平成20年4月 当社営業副統括	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		丸山野 賀之	昭和31年11月23日	昭和56年3月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年6月	当社入社 当社秘書室長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査部長兼社長室秘書課長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査役就任(現任)	(注)4	8	
監査役		塩見 征夫	昭和18年1月2日	昭和36年4月 平成3年7月 平成5年7月 平成6年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成16年6月	大阪国税局採用 神戸税務署副署長(法人担当) 大阪国税局調査第一部特別国税調査官 大阪国税局調査第二部統括国税調査官 大阪国税局不服審判所神戸支所国税審判官 大阪国税局課税第二部消費税課長 大阪国税局総務部税務相談室長 茨木税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)3	1	
監査役		小寺 利明	昭和38年7月25日	平成4年4月 平成4年9月 平成19年6月	小寺会計事務所入所 税理士資格取得 当社監査役就任(現任)	(注)4	6	
計								2,014

(注)1 監査役 塩見征夫氏及び小寺利明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業活動にかかわるすべての利害関係者を重視し、経営環境の把握や経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制及びステイクホルダーに対して公正で透明性を高めた、国際競争力のある経営を目指しております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能及び代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監査機能としては監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し業務の執行状況を常に監視できる体制を築いております。

その他、会計監査人との意思疎通を図り、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業経営における透明性、健全性向上並びに効率性を重視し、取締役9名にて迅速かつ確実な対応を図るため重要事項についての情報の共有化・組織の緊密化に取り組んでおります。取締役会は社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役は採用しておりません。

当社は、迅速で機動的な経営の実現を目指し、取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行の決定を行っております。また常務会メンバー及び部門責任者によって構成される経営会議を開催し、個別経営課題に対し実務的観点から協議を行っております。

また、当社は監査役・監査役会を設置し、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名、計3名にて構成されております。常勤監査役（1名）は、社内の業務全般に精通し、専門的知識も豊富であり、当社の取締役会及び各重要会議に出席し、経営全般において専門的及び客観的な見地から、経営監視を行っております。社外監査役（2名）は、財務及び会計に関する知識を有し、経営側から独立・中立的立場で、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を常時把握し、適確な意見を述べることで経営監視の実効性を高めております。

##### ロ 内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が取られるように「コンプライアンス行動規範」を定めております。また、その徹底を図るため、取締役自ら率先し、役職員への周知徹底を図るものいたします。

また、総務課を担当部署とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス上疑義ある行為について、取締役及び使用人が社内通報窓口を通じ会社に通報できる内部通報制度を運営するものいたします。

##### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定めており、当社を取巻く様々なリスクを識別し、そのリスクの把握と統合的管理を行っております。

また、不測の事態が発生した場合には、適切な処置のために対策本部の設置など、情報化時代に対応したグローバルな企業集団としての危機管理体制の展開を行うものいたします。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門といたしまして当社に監査部（4名）を設置し、内部統制のモニタリング機能を課し、社内業務はもちろんのこと、グループ経営の観点から関係会社の監査までを行っております。また、監査役は会社の業務及び財産の状況の調査などの監査職務の執行にあたり、監査部の監査計画と監査結果について定期的かつ随時に報告を受けるなど緊密な連携を保ち、取締役の他内部統制機能を所管する総務課や財務課等より内部統制システムの整備状況について報告を受け、監査役監査に実効的に活用し、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査役と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、監査計画、四半期監査、期末監査に関し、年3回の定例報告会を開催するほか、監査役が事業年度末時の実地棚卸に関する会計監査人の立会いに同行、また、社内監査時に立会うなど、意見交換や情報交換によって効率的な監査業務に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、植田益司氏、笹川敏幸氏、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者2名であり、霞が関監査法人に所属しております。

なお、社外監査役2名は税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役会は社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役を選任しておりません。当社は社外監査役2名を選任し、いずれの監査役も財務及び会計に関する知識を有し、経営側から独立・中立的立場で、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を把握し、適確な意見を述べることで経営監視の実効性を高めています。監査役会は月1回定期的に開催し、各監査役は監査の状況や結果を監査役会に報告し監査役相互の情報の共有を図ると共に、社外監査役からの客観的な意見・見解を柔軟に取り入れ、必要な協議・決議を行っております。

なお、社外監査役2名との人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	190,516	180,516	-	10,000	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	-	-	-	1
社外役員	17,280	17,280	-	-	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額25,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額を月額5,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 1,127,274千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	198,464	金融取引における関係の維持・強化
ホシデン(株)	94,000	114,962	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	230,000	95,910	金融取引における関係の維持・強化
(株)ヨコオ	153,900	92,955	取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	85,996	61,831	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	63,000	56,007	金融取引における関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	76,100	53,422	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	44,800	52,371	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	13,722	49,124	取引関係の維持・強化
アイホン(株)	26,000	42,484	取引関係の維持・強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	155,531	金融取引における関係の維持・強化
黒田電気(株)	144,480	149,536	取引関係の維持・強化
(株)ココオ	153,900	96,957	取引関係の維持・強化
ホシデン(株)	94,000	79,430	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	230,000	75,210	金融取引における関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	91,724	60,354	取引関係の維持・強化
(株)日工	148,000	53,132	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	153,000	47,889	金融取引における関係の維持・強化
(株)伊予銀行	63,000	43,659	金融取引における関係の維持・強化
ソニー(株)	14,611	38,924	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	44,800	36,960	取引関係の維持・強化
アイホン(株)	26,000	36,218	取引関係の維持・強化
多木化学(株)	77,000	33,495	取引関係の維持・強化
(株)中国銀行	33,600	31,718	金融取引における関係の維持・強化
三菱電機(株)	30,000	29,460	取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	76,100	27,700	取引関係の維持・強化
シキボウ(株)	236,000	23,128	取引関係の維持・強化
(株)ノザワ	163,000	22,657	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	176	22,088	取引関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	34,999	21,699	金融取引における関係の維持・強化
アルインコ(株)	45,200	19,210	取引関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	11,000	7,161	取引関係の維持・強化
(株)みなと銀行	21,937	3,246	金融取引における関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	8,240	3,147	取引関係の維持・強化
ジェコー(株)	10,500	2,761	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨、定款で定めております。

**取締役の選任決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨、定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**

**イ 自己の株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

**ロ 中間配当の決定機関**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,500	-	43,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43,500	-	43,500	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士等の報酬は、会社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査役会の同意を得て決定しております。監査役会は、監査公認会計士の独立性の担保と監査品質の確保に留意し、監査人員、監査時間の根拠及び考え方を確認したうえで報酬額の相当性を判断しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへも参加するなどにより取り組んでおります。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 9,407,530	1 9,781,926
受取手形及び売掛金	10,164,045	9,870,982
有価証券	3,364,559	1,866,661
商品及び製品	2,461,374	2,592,406
仕掛品	2,911,954	3,206,088
原材料及び貯蔵品	1,991,695	2,264,342
繰延税金資産	34,384	42,256
その他	1,292,784	1,449,160
貸倒引当金	89,537	62,019
流動資産合計	31,538,789	31,011,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 18,010,629	1 17,649,391
減価償却累計額	12,575,370	12,747,687
建物及び構築物(純額)	5,435,258	4,901,703
機械装置及び運搬具	1 38,803,801	1 40,173,304
減価償却累計額	27,196,685	28,212,536
機械装置及び運搬具(純額)	11,607,115	11,960,768
工具、器具及び備品	5,493,328	5,477,542
減価償却累計額	4,284,383	4,286,550
工具、器具及び備品(純額)	1,208,945	1,190,991
土地	1 5,666,945	1 5,628,613
建設仮勘定	196,345	747,948
有形固定資産合計	24,114,610	24,430,027
無形固定資産		
のれん	195,825	166,845
その他	178,700	157,456
無形固定資産合計	374,525	324,302
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,114,498	2 1,187,349
長期貸付金	696	7,505
繰延税金資産	9,595	29,516
その他	1 770,161	1 635,150
貸倒引当金	190,867	117,661
投資その他の資産合計	1,704,083	1,741,860
固定資産合計	26,193,219	26,496,190
資産合計	57,732,009	57,507,994

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,291	2,092,122
短期借入金	1 4,002,670	1 4,167,187
1年内返済予定の長期借入金	1 2,957,175	1 3,089,033
未払金	1,199,664	1,279,670
未払法人税等	153,036	215,010
繰延税金負債	5,671	5,077
賞与引当金	267,541	512,757
役員賞与引当金	-	10,000
その他	765,965	862,933
流動負債合計	12,169,018	12,233,793
固定負債		
長期借入金	1 9,635,978	1 9,706,504
繰延税金負債	615,011	514,172
退職給付引当金	1,494,885	1,579,442
長期未払金	1,127,241	1,092,682
資産除去債務	-	23,974
その他	133,797	81,017
固定負債合計	13,006,914	12,997,792
負債合計	25,175,933	25,231,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,413,615	12,413,615
利益剰余金	724,354	812,411
自己株式	1,509,743	1,518,345
株主資本合計	30,973,110	31,052,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,130	114,869
為替換算調整勘定	1,280,240	2,160,672
その他の包括利益累計額合計	1,239,110	2,275,541
少数株主持分	2,822,075	3,499,384
純資産合計	32,556,076	32,276,408
負債純資産合計	57,732,009	57,507,994

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	31,978,158	37,983,067
売上原価	8 25,087,157	8 30,280,628
売上総利益	6,891,001	7,702,438
販売費及び一般管理費	1, 2 5,663,571	1, 2 6,277,284
営業利益	1,227,429	1,425,154
営業外収益		
受取利息	40,017	22,902
受取配当金	25,606	24,171
補助金収入	-	251,700
受取保険金	60,433	51,606
その他	183,742	168,050
営業外収益合計	309,799	518,431
営業外費用		
支払利息	402,839	384,655
為替差損	341,887	582,891
その他	183,238	123,920
営業外費用合計	927,966	1,091,466
経常利益	609,263	852,118
特別利益		
固定資産売却益	3 3,095	3 19,522
減損損失戻入益	-	4 114,727
投資有価証券売却益	197,161	-
その他	13,229	15,213
特別利益合計	213,485	149,463
特別損失		
固定資産売却損	5 1,275	5 6,705
固定資産除却損	6 24,848	6 16,763
減損損失	7 47,037	-
投資有価証券売却損	31,008	-
投資有価証券評価損	1,408	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,191
持分変動損失	14,131	26,479
その他	1,217	1,531
特別損失合計	120,927	61,670
税金等調整前当期純利益	701,821	939,911
法人税、住民税及び事業税	291,110	332,618
法人税等調整額	17,532	80,924
法人税等合計	308,643	251,693
少数株主損益調整前当期純利益	393,178	688,218
少数株主利益	158,938	263,108
当期純利益	234,240	425,109

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	688,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	155,999
為替換算調整勘定	-	993,367
その他の包括利益合計	-	2 1,149,366
包括利益	-	1 461,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	611,321
少数株主に係る包括利益	-	150,173

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,344,883	19,344,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,344,883	19,344,883
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,413,680	12,413,615
当期変動額		
自己株式の処分	64	-
当期変動額合計	64	-
当期末残高	12,413,615	12,413,615
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	615,863	724,354
当期変動額		
剰余金の配当	125,748	373,312
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	36,260
当期純利益	234,240	425,109
当期変動額合計	108,491	88,056
当期末残高	724,354	812,411
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,405,360	1,509,743
当期変動額		
自己株式の取得	104,674	8,602
自己株式の処分	291	-
当期変動額合計	104,382	8,602
当期末残高	1,509,743	1,518,345
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,969,066	30,973,110
当期変動額		
剰余金の配当	125,748	373,312
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	36,260
当期純利益	234,240	425,109
自己株式の取得	104,674	8,602
自己株式の処分	226	-
当期変動額合計	4,044	79,454
当期末残高	30,973,110	31,052,565

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	54,003	41,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,133	155,999
当期変動額合計	95,133	155,999
当期末残高	41,130	114,869
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,654,842	1,280,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374,601	880,431
当期変動額合計	374,601	880,431
当期末残高	1,280,240	2,160,672
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,708,845	1,239,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469,735	1,036,430
当期変動額合計	469,735	1,036,430
当期末残高	1,239,110	2,275,541
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,560,506	2,822,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	261,569	677,309
当期変動額合計	261,569	677,309
当期末残高	2,822,075	3,499,384
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,820,727	32,556,076
当期変動額		
剰余金の配当	125,748	373,312
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	-	36,260
当期純利益	234,240	425,109
自己株式の取得	104,674	8,602
自己株式の処分	226	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	731,304	359,121
当期変動額合計	735,348	279,667
当期末残高	32,556,076	32,276,408

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	701,821	939,911
減価償却費	3,232,214	3,748,487
減損損失	47,037	-
のれん償却額	99,373	83,338
貸倒引当金の増減額（ は減少）	34,006	24,160
賞与引当金の増減額（ は減少）	261,529	247,454
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	10,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	78,828	87,265
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,191
受取利息及び受取配当金	65,623	47,074
支払利息	402,839	384,655
為替差損益（ は益）	282,688	127,630
投資有価証券売却損益（ は益）	166,152	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,408	-
持分変動損益（ は益）	14,131	26,479
有形固定資産売却損益（ は益）	1,819	12,817
有形固定資産除却損	24,848	16,763
減損損失戻入益	-	114,727
売上債権の増減額（ は増加）	1,858,771	182,238
たな卸資産の増減額（ は増加）	83,769	1,007,563
仕入債務の増減額（ は減少）	430,093	344,174
その他	50,763	290,959
小計	2,962,391	3,403,200
利息及び配当金の受取額	65,623	47,074
利息の支払額	411,471	368,463
法人税等の還付額	46,882	-
法人税等の支払額	346,855	240,497
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,316,569</b>	<b>2,841,314</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	113,577	-
定期預金の払戻による収入	254,798	49,890
有形固定資産の取得による支出	2,203,615	5,276,957
有形固定資産の売却による収入	178,840	657,143
投資有価証券の取得による支出	55,781	233,373
投資有価証券の売却による収入	386,838	-
子会社株式の取得による支出	7,250	256,759
貸付けによる支出	5,806	10,691
貸付金の回収による収入	5,237	3,190
その他	225	72,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,560,090</b>	<b>4,995,173</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	497,083	399,711
長期借入れによる収入	4,373,937	3,955,181
長期借入金の返済による支出	4,563,164	3,519,553
配当金の支払額	127,549	374,608
少数株主からの払込みによる収入	29,536	790,695
少数株主への配当金の支払額	79,992	108,335
自己株式の処分による収入	226	-
自己株式の取得による支出	104,674	8,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,403	1,134,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	184,386	92,391
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	597,496	1,111,763
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増加額	-	51,066
現金及び現金同等物の期首残高	12,062,570	12,660,067
現金及び現金同等物の期末残高	12,660,067 <sub>1</sub>	11,599,370 <sub>1</sub>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数12社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大真興産株式会社 DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数12社 主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大真興産株式会社 DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 大真興産株式会社及び DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、加高電子股?有限公司、加高電子(深?)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、加高電子(蘇州)有限公司、上海大真空国際貿易有限公司の決算日は12月31日、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、株式会社九州大真空は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、上海大真空国際貿易有限公司は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基準としております。連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、天津大真空有限公司、加高電子股?有限公司、加高電子(深?)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、加高電子(蘇州)有限公司、上海大真空国際貿易有限公司の決算日は12月31日、PT.KDS INDONESIA、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、株式会社九州大真空は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、上海大真空国際貿易有限公司は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基準としております。連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		<p>なお、当連結会計年度よりPT. KDS INDONESIAの決算日を12月31日から3月31日に変更しております。これにより、連結株主資本等変動計算書では平成22年1月1日から平成22年3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加高36,260千円を「連結子会社の決算期変更に伴う増加額」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の増加高51,066千円を「連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建債権債務等 ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が2,468千円、税金等調 整前当期純利益が12,659千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改 正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が 平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用でき ることになったことに伴い、当連結会計年度では、「少数株 主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>(子会社の増資について) 当社連結子会社である加高電子股?有限公司は、平成22年3月25日開催の董事会において、財務体質改善及び設備投資等を目的とした増資を行う旨の決議をいたしました。</p> <p>当該連結子会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>加高電子股?有限公司</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>楊 瑞陽</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>台湾、高雄</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>水晶製品事業</td> </tr> </table> <p>増資の内容</p> <p>(1) 増資額</p> <table border="1"> <tr> <td>増資基準日における株主に対する割当増資</td> <td>400,000千NTドル</td> </tr> <tr> <td>公募増資</td> <td>50,000千NTドル</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するストック・オプションの付与</td> <td>50,000千NTドル</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(増資後資本金 1,070,412千NTドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 持分比率 増資前 50% 増資後 47%</p> <p>平成22年6月30日開催の董事会において決定した事項</p> <p>(1) 増資基準日 平成22年7月23日 (2) 公募期間 平成22年8月27日～31日 (3) 払込期日 平成22年9月6日</p>	商号	加高電子股?有限公司	代表者	楊 瑞陽	本店所在地	台湾、高雄	主な事業内容	水晶製品事業	増資基準日における株主に対する割当増資	400,000千NTドル	公募増資	50,000千NTドル	従業員に対するストック・オプションの付与	50,000千NTドル	(増資後資本金 1,070,412千NTドル)		<p>(包括利益に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
商号	加高電子股?有限公司																
代表者	楊 瑞陽																
本店所在地	台湾、高雄																
主な事業内容	水晶製品事業																
増資基準日における株主に対する割当増資	400,000千NTドル																
公募増資	50,000千NTドル																
従業員に対するストック・オプションの付与	50,000千NTドル																
(増資後資本金 1,070,412千NTドル)																	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">112,022千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">361,742千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">233,928千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">405,881千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">52,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,166,238千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">598,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,452千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">829,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,825,121千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37,412千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 135,898千円</p>	現金及び預金	112,022千円	建物及び構築物	361,742千円	機械装置及び運搬具	233,928千円	土地	405,881千円	投資その他の資産 その他	52,663千円	計	1,166,238千円	短期借入金	598,642千円	1年内返済予定の長期借入金	397,452千円	長期借入金	829,025千円	計	1,825,121千円	投資有価証券(株式)	37,412千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">49,217千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">339,994千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118,224千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">395,626千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">47,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,300千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">477,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,538千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">857,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,284千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">59,639千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 85,654千円</p>	現金及び預金	49,217千円	建物及び構築物	339,994千円	機械装置及び運搬具	118,224千円	土地	395,626千円	投資その他の資産 その他	47,238千円	計	950,300千円	短期借入金	477,338千円	1年内返済予定の長期借入金	453,538千円	長期借入金	857,408千円	計	1,788,284千円	投資有価証券(株式)	59,639千円
現金及び預金	112,022千円																																												
建物及び構築物	361,742千円																																												
機械装置及び運搬具	233,928千円																																												
土地	405,881千円																																												
投資その他の資産 その他	52,663千円																																												
計	1,166,238千円																																												
短期借入金	598,642千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	397,452千円																																												
長期借入金	829,025千円																																												
計	1,825,121千円																																												
投資有価証券(株式)	37,412千円																																												
現金及び預金	49,217千円																																												
建物及び構築物	339,994千円																																												
機械装置及び運搬具	118,224千円																																												
土地	395,626千円																																												
投資その他の資産 その他	47,238千円																																												
計	950,300千円																																												
短期借入金	477,338千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	453,538千円																																												
長期借入金	857,408千円																																												
計	1,788,284千円																																												
投資有価証券(株式)	59,639千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研 究開発費 1,590,103千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研 究開発費 1,932,934千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 202,351千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び福利厚生費 1,749,536千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 48,255千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 93,968千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 1,590,103千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 67,891千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 226,721千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び福利厚生費 1,853,259千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 98,041千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 10,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 73,179千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 1,932,934千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 82,529千円</p>
<p>3 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,192千円</p>	<p>3 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 13,267千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 6,254千円</p>
<p>4</p>	<p>4 在外連結子会社における機械装置等について実施し た減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入額であ ります。</p>
<p>5 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,134千円</p>	<p>5 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであり ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 6,705千円</p>
<p>6 固定資産除却損のうち主なもの次のとおりでありま す。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 23,727千円</p>	<p>6 固定資産除却損のうち主なもの次のとおりでありま す。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 12,976千円</p>



前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,037千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置46,512千円、その他525千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津大真空 (中国：天津)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>加高電子 股?有限公司 (台湾：高雄)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額から処分費用見込額を控除した正味売却価額によって算定しております。</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法）であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">72,091千円</p>	場所	用途	種類	天津大真空 (中国：天津)	遊休資産	機械装置他	加高電子 股?有限公司 (台湾：高雄)	遊休資産	機械装置他	<p style="text-align: center;">7</p> <p>8 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法）であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">54,707千円</p>
場所	用途	種類								
天津大真空 (中国：天津)	遊休資産	機械装置他								
加高電子 股?有限公司 (台湾：高雄)	遊休資産	機械装置他								

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	703,975 千円
少数株主に係る包括利益	299,024 "
計	1,003,000 "
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	95,133 千円
為替換算調整勘定	514,687 "
計	609,821 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,246	-	-	45,246

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,329	434	0	3,763

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 420千株

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	125,748	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207,413	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	45,246	-	-	45,246

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,763	20	-	3,783

（注）普通株式の自己株式の増加20千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	207,413	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	165,899	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165,850	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日）
現金及び預金勘定 9,407,530千円	現金及び預金勘定 9,781,926千円
現金及び現金同等物に該当する 有価証券 3,364,559千円	現金及び現金同等物に該当する 有価証券 1,866,661千円
預入期間が3か月を超える定期 預金等 112,022千円	預入期間が3か月を超える定期 預金等 49,217千円
現金及び現金同等物 12,660,067千円	現金及び現金同等物 11,599,370千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は全てリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のものであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。					1 ファイナンス・リース取引 同左				
(借主側)					(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,869,149	1,522,634	12,866	333,648	機械装置及び運搬具	686,190	532,966	385	152,837
工具、器具及び備品	203,524	104,344	-	99,179	工具、器具及び備品	195,003	129,797	-	65,205
合計	2,072,674	1,626,979	12,866	432,827	合計	881,193	662,764	385	218,043
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
一年以内					一年以内				
239,553千円					147,742千円				
一年超					一年超				
229,707千円					81,964千円				
合計					合計				
469,260千円					229,707千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
14,238千円					432千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
465,421千円					248,275千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
28,463千円					1,686千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
420,972千円					227,265千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
20,723千円					8,721千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
(借主側)					(借主側)				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
一年以内					一年以内				
63,854千円					18,742千円				
一年超					一年超				
22,956千円					11,502千円				
合計					合計				
86,810千円					30,244千円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達(原則として5年以内)を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利益上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務課が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、与信管理として財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,407,530	9,407,530	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,164,045	10,164,045	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,441,644	4,441,644	-
資産計	24,013,219	24,013,219	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,817,291	2,817,291	-
(2) 短期借入金	4,002,670	4,002,670	-
(3) 長期借入金	12,593,154	12,635,226	42,072
負債計	19,413,116	19,455,188	42,072
デリバティブ取引( )	(5,845)	(5,845)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	9,407,530
受取手形及び売掛金	10,164,045
合計	19,571,575

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達(原則として5年以内)を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利益上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務課が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、与信管理として財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,781,926	9,781,926	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,870,982	9,870,982	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,994,370	2,994,370	-
資産計	22,647,279	22,647,279	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,092,122	2,092,122	-
(2) 短期借入金	4,167,187	4,167,187	-
(3) 未払金	1,279,670	1,190,195	89,475
(4) 長期借入金	12,795,537	12,874,362	78,825
(5) 長期未払金	1,092,682	980,766	111,915
負債計	21,427,201	21,304,635	122,565
デリバティブ取引( )	(17,425)	(17,425)	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金、(4) 長期借入金、並びに(5) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。



## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	59,639

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	9,781,926
受取手形及び売掛金	9,870,982
合計	19,652,908

### 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度

#### 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	405,437	249,369	156,068
	小計	405,437	249,369	156,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	671,647	756,876	85,228
	(2)その他	3,364,559	3,364,559	-
	小計	4,036,206	4,121,435	85,228
合計		4,441,644	4,370,804	70,839

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,412千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	386,838	197,161	31,008
合計	386,838	197,161	31,008

#### 3 減損処理を行った有価証券(平成22年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について1,408千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	349,887	252,111	97,776
	小計	349,887	252,111	97,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	777,822	990,467	212,645
	(2) その他	1,866,661	1,866,661	-
	小計	2,644,483	2,857,129	212,645
合計		2,994,370	3,109,240	114,869

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 59,639千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684,746	-	1,705	1,705
合計		684,746	-	1,705	1,705

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	174,990	82,890	7,550	7,550
合計		174,990	82,890	7,550	7,550

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,720,000	2,415,000	(注)
合計			2,720,000	2,415,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,077,924	-	18,222	18,222
	合計	1,077,924	-	18,222	18,222

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	41,575	-	796	796
	合計	41,575	-	796	796

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,415,000	1,985,000	(注)
	合計		2,415,000	1,985,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主に当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金及び退職一時金制度を採用しております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金企業型年金を採用しております。

なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金規約型企業年金に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	3,596,480千円	3,817,798千円
ロ 年金資産	1,856,553千円	1,999,380千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,739,927千円	1,818,417千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	90,601千円	69,007千円
ホ 未認識数理計算上の差異	350,342千円	321,675千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,480,186千円	1,565,750千円
ト 前払年金費用	14,699千円	13,692千円
チ 退職給付引当金	1,494,885千円	1,579,442千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	177,916千円	179,295千円
ロ 利息費用	88,362千円	86,094千円
ハ 期待運用収益(減算)	33,755千円	38,192千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	17,347千円	21,899千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	72,336千円	53,776千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	287,512千円	259,073千円
ト その他	77,593千円	78,596千円
計	365,106千円	337,670千円

前連結会計年度  
(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

(注) 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額  
であります。

同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主に2.0%	主に2.0%
ハ 期待運用収益率	主に2.0%	主に2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,901,509千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">495,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">585,447千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">359,347千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,505千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">111,805千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,180千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,565千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172,218千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,782,580千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,699,202千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">83,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">280,983千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">149,540千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,709千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199,847千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">660,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">576,703千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,384千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,595千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,671千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">615,011千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,901,509千円	たな卸資産評価損	495,000千円	退職給付引当金	585,447千円	固定資産評価損	359,347千円	賞与引当金	98,505千円	長期未払金	111,805千円	貸倒引当金	45,180千円	投資有価証券評価損	13,565千円	その他	172,218千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,782,580千円	評価性引当額	3,699,202千円	<hr/>		繰延税金資産合計	83,377千円	連結子会社への投資に係る一時差異	280,983千円	海外子会社の減価償却費	149,540千円	その他有価証券評価差額金	29,709千円	その他	199,847千円	<hr/>		繰延税金負債合計	660,080千円	繰延税金資産(負債)の純額	576,703千円	流動資産 - 繰延税金資産	34,384千円	固定資産 - 繰延税金資産	9,595千円	流動負債 - 繰延税金負債	5,671千円	固定負債 - 繰延税金負債	615,011千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,105,945千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">614,959千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">455,432千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">346,789千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199,330千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,807千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,808千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,559千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">273,691千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,138,325千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,028,037千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">110,287千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">309,486千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">146,225千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,593千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,458千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">557,764千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">447,476千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">42,256千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,516千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,077千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">514,172千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,105,945千円	退職給付引当金	614,959千円	たな卸資産評価損	455,432千円	固定資産評価損	346,789千円	賞与引当金	199,330千円	長期未払金	91,807千円	貸倒引当金	36,808千円	投資有価証券評価損	13,559千円	その他	273,691千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,138,325千円	評価性引当額	3,028,037千円	<hr/>		繰延税金資産合計	110,287千円	連結子会社への投資に係る一時差異	309,486千円	海外子会社の減価償却費	146,225千円	その他有価証券評価差額金	4,593千円	その他	97,458千円	<hr/>		繰延税金負債合計	557,764千円	繰延税金資産(負債)の純額	447,476千円	流動資産 - 繰延税金資産	42,256千円	固定資産 - 繰延税金資産	29,516千円	流動負債 - 繰延税金負債	5,077千円	固定負債 - 繰延税金負債	514,172千円
税務上の繰越欠損金	1,901,509千円																																																																																																				
たな卸資産評価損	495,000千円																																																																																																				
退職給付引当金	585,447千円																																																																																																				
固定資産評価損	359,347千円																																																																																																				
賞与引当金	98,505千円																																																																																																				
長期未払金	111,805千円																																																																																																				
貸倒引当金	45,180千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	13,565千円																																																																																																				
その他	172,218千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	3,782,580千円																																																																																																				
評価性引当額	3,699,202千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	83,377千円																																																																																																				
連結子会社への投資に係る一時差異	280,983千円																																																																																																				
海外子会社の減価償却費	149,540千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	29,709千円																																																																																																				
その他	199,847千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	660,080千円																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	576,703千円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	34,384千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	9,595千円																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	5,671千円																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	615,011千円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,105,945千円																																																																																																				
退職給付引当金	614,959千円																																																																																																				
たな卸資産評価損	455,432千円																																																																																																				
固定資産評価損	346,789千円																																																																																																				
賞与引当金	199,330千円																																																																																																				
長期未払金	91,807千円																																																																																																				
貸倒引当金	36,808千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	13,559千円																																																																																																				
その他	273,691千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	3,138,325千円																																																																																																				
評価性引当額	3,028,037千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	110,287千円																																																																																																				
連結子会社への投資に係る一時差異	309,486千円																																																																																																				
海外子会社の減価償却費	146,225千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,593千円																																																																																																				
その他	97,458千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	557,764千円																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	447,476千円																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	42,256千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	29,516千円																																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	5,077千円																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	514,172千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保金に係る税額</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割額	2.9%	海外連結子会社の留保金に係る税額	10.3%	海外連結子会社との税率差異	2.3%	海外連結子会社からの受取配当金	6.3%	その他	7.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">72.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">62.7%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保金に係る税額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	72.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%	住民税均等割額	2.2%	繰越欠損金の期限切れ	62.7%	海外連結子会社の留保金に係る税額	2.9%	海外連結子会社との税率差異	5.1%	その他	10.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	30.6%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																																																																				
住民税均等割額	2.9%																																																																																																				
海外連結子会社の留保金に係る税額	10.3%																																																																																																				
海外連結子会社との税率差異	2.3%																																																																																																				
海外連結子会社からの受取配当金	6.3%																																																																																																				
その他	7.6%																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	72.1%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8%																																																																																																				
住民税均等割額	2.2%																																																																																																				
繰越欠損金の期限切れ	62.7%																																																																																																				
海外連結子会社の留保金に係る税額	2.9%																																																																																																				
海外連結子会社との税率差異	5.1%																																																																																																				
その他	10.2%																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度末における金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、水晶製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,025,326	1,331,365	17,511,065	1,110,401	31,978,158	-	31,978,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,754,928	425	9,198,900	712	23,954,966	(23,954,966)	-
計	26,780,254	1,331,790	26,709,965	1,111,113	55,933,124	(23,954,966)	31,978,158
営業費用	24,022,549	1,378,224	26,400,227	1,198,297	52,999,299	(22,248,571)	30,750,728
営業利益又は営業損失( )	2,757,705	46,434	309,737	87,183	2,933,824	(1,706,394)	1,227,429
資産	24,574,054	552,420	27,655,368	512,463	53,294,306	4,437,702	57,732,009

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....ドイツ
- (2) アジア.....香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ
- (3) 北米.....米国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,804,491千円	提出会社の総務部門・財務部門等一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,924,414千円	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高（千円）	1,296,539	20,961,184	1,150,847	23,408,570
連結売上高（千円）	-	-	-	31,978,158
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	4.1	65.5	3.6	73.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) アジア.....香港、シンガポール、中国、台湾

(3) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社グループ（当社及び連結子会社）の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU(AMERICA)CORP.（米国）、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH（欧州）、大真空（香港）有限公司（中国）、天津大真空有限公司（中国）、加高電子股?有限公司及びその子会社（台湾）、DAISHINKU(SHINGAPORE)PTE.LTD.（アジア）、PT.KDS INDONESIA（アジア）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	12,025,326	1,110,401	1,331,365	5,518,979	9,918,490	2,073,594	31,978,158	-	31,978,158
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,754,928	712	425	3,955,478	1,561,842	4,108,771	24,382,159	24,382,159	-
計	26,780,254	1,111,113	1,331,790	9,474,458	11,480,333	6,182,366	56,360,318	24,382,159	31,978,158
セグメント利益 又は損失( )	956,048	87,183	46,434	416,540	555,461	256,271	1,217,621	9,808	1,227,429
セグメント資産	37,501,321	512,463	552,420	9,701,592	12,466,203	5,534,623	66,268,624	8,536,614	57,732,009
その他の項目									
減価償却費	1,075,533	2,681	635	725,275	675,603	641,683	3,121,412	106,756	3,014,656
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,321,343	393	768	296,054	502,303	125,955	2,246,817	-	2,246,817

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額9,808千円には、セグメント間取引消去134,119千円、のれんの償却額99,373千円、その他の調整額 24,937千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 8,536,614千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額8,308,469千円、のれん195,825千円、その他の調整額 423,970千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	11,821,274	1,168,104	1,535,448	8,172,258	13,232,916	2,053,064	37,983,067	-	37,983,067
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,233,561	98,271	2,479	4,984,728	1,835,383	4,739,210	30,893,635	30,893,635	-
計	31,054,835	1,266,376	1,537,927	13,156,987	15,068,300	6,792,274	68,876,702	30,893,635	37,983,067
セグメント利益 又は損失( )	1,031,646	59,668	17,610	642,675	919,863	27,813	1,413,926	11,227	1,425,154
セグメント資産	36,364,683	515,897	595,668	8,849,832	13,447,434	5,078,047	64,851,564	7,343,569	57,507,994
その他の項目									
減価償却費	1,430,213	2,113	1,004	702,865	702,389	715,618	3,554,203	22,780	3,531,422
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,576,799	-	2,399	882,420	1,171,416	939,775	5,572,811	-	5,572,811

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額11,227千円には、セグメント間取引消去84,430千円、のれんの償却額83,338千円、その他の調整額10,134千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 7,343,569千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額7,084,731千円、のれん166,845千円、その他の調整額 425,683千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
9,555,900	1,163,737	1,489,774	8,142,161	13,177,689	4,453,803	37,983,067

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
12,527,597	49,508	3,120	3,656,883	5,572,717	2,620,199	24,430,027

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富泰華工業(深?)有限公司	3,989,564	台湾

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	166,845	166,845
当期末残高	-	-	-	-	-	-	83,338	83,338

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子 会社の役 員及び近 親者	楊瑞陽	-	-	加高電子股 ?有限公司 董事長	-	債務被保証	加高電子 (深?)有限 公司銀行借 入に対する 債務被保証 (注)	(US\$3,000千) 279,120	-	-

(注) 加高電子(深?)有限公司は、銀行借入に対して董事長 楊瑞陽より債務保証を受けております。なお、保証料支払い  
は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	716円78銭	1株当たり純資産額	694円05銭
1株当たり当期純利益金額	5円64銭	1株当たり当期純利益金額	10円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	32,556,076	32,276,408
普通株式に係る純資産額(千円)	29,734,000	28,777,024
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,822,075	3,499,384
普通株式の発行済株式数(千株)	45,246	45,246
普通株式の自己株式数(千株)	3,763	3,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	41,482	41,462

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	234,240	425,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,240	425,109
期中平均株式数(千株)	41,532	41,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,002,670	4,167,187	1.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,957,175	3,089,033	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,635,978	9,706,504	1.32	平成24年4月 ~31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,595,824	16,962,725	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,656,322	4,401,415	1,399,116	1,212,600

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,935,731	9,795,901	9,572,468	9,678,965
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	288,329	173,548	158,068	319,964
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	119,080	741	16,431	290,338
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	2.87	0.02	0.40	7.00

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 6,712,544	1 6,919,194
受取手形	211,724	280,778
売掛金	2 7,656,342	2 8,888,090
有価証券	3,364,559	1,866,661
商品及び製品	535,322	705,842
仕掛品	1,593,778	1,897,902
原材料及び貯蔵品	793,650	733,247
前払費用	96,474	100,647
関係会社短期貸付金	2,680,483	-
未収入金	562,812	560,823
立替金	80,231	83,631
その他	108,210	10,333
貸倒引当金	49,855	44,517
流動資産合計	24,346,278	22,002,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,793,296	11,825,093
減価償却累計額	8,995,056	9,139,944
建物(純額)	2,798,240	2,685,148
構築物	908,988	907,988
減価償却累計額	810,924	826,512
構築物(純額)	98,063	81,476
機械及び装置	20,789,595	22,840,873
減価償却累計額	18,001,010	18,974,410
機械及び装置(純額)	2,788,584	3,866,462
車両運搬具	51,702	48,572
減価償却累計額	46,396	43,735
車両運搬具(純額)	5,306	4,837
工具、器具及び備品	3,128,832	3,159,810
減価償却累計額	2,494,018	2,521,918
工具、器具及び備品(純額)	634,814	637,892
土地	5,094,807	5,083,062
建設仮勘定	127,940	72,833
有形固定資産合計	11,547,756	12,431,712
無形固定資産		
特許権	32,812	26,562
ソフトウェア	6,257	7,025
電話加入権	12,591	12,591
施設利用権	995	510
無形固定資産合計	52,657	46,690



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,076,629	1,127,274
関係会社株式	9,831,058	13,247,295
関係会社出資金	22,345	22,345
関係会社長期貸付金	62,011	-
破産更生債権等	73,195	-
長期前払費用	11	-
保険積立金	219,670	231,783
その他	207,718	396,219
貸倒引当金	206,408	133,857
投資その他の資産合計	11,286,232	14,891,059
固定資産合計	22,886,646	27,369,462
資産合計	47,232,925	49,372,096
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,717,915	2,167,361
短期借入金	1,479,120	1,449,450
1年内返済予定の長期借入金	1,325,000	2,064,400
未払金	709,679	680,782
未払費用	238,694	286,109
未払法人税等	64,411	68,277
預り金	24,244	21,962
賞与引当金	242,625	490,963
役員賞与引当金	-	10,000
その他	3,682	1,896
流動負債合計	6,805,371	7,241,203
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,320,000	8,455,600
退職給付引当金	1,357,221	1,410,893
繰延税金負債	29,709	4,593
資産除去債務	-	23,974
その他	275,814	226,127
固定負債合計	8,982,745	10,121,188
負債合計	15,788,117	17,362,391

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
資本準備金	5,781,500	5,781,500
その他資本剰余金	6,632,115	6,632,115
資本剰余金合計	12,413,615	12,413,615
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,154,704	1,884,181
利益剰余金合計	1,154,704	1,884,181
自己株式	1,509,743	1,518,345
株主資本合計	31,403,460	32,124,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,348	114,630
評価・換算差額等合計	41,348	114,630
純資産合計	31,444,808	32,009,705
負債純資産合計	47,232,925	49,372,096

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 26,780,255	1 31,054,894
売上原価		
製品期首たな卸高	538,858	221,330
商品期首たな卸高	470,451	313,991
当期商品仕入高	1 10,047,681	1 11,672,101
当期製品製造原価	1 11,715,888	1 14,443,270
他勘定振替高	598	465
製品期末たな卸高	221,330	351,307
商品期末たな卸高	313,991	354,534
売上原価合計	6 22,236,959	6 25,944,386
売上総利益	4,543,295	5,110,507
販売費及び一般管理費	2, 3 3,538,708	2, 3 4,064,696
営業利益	1,004,587	1,045,810
営業外収益		
受取利息	1 124,827	1 62,728
受取配当金	1 342,982	1 233,711
受取保険金	60,433	51,606
受取賃貸料	1 134,366	1 118,211
補助金収入	-	251,700
その他	78,809	108,219
営業外収益合計	741,419	826,177
営業外費用		
支払利息	163,164	131,533
為替差損	414,779	445,078
減価償却費	94,654	82,643
外国源泉税	46,963	11,856
その他	75,269	38,052
営業外費用合計	794,832	709,164
経常利益	951,174	1,162,824

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 8,594
投資有価証券売却益	197,161	-
貸倒引当金戻入額	3,684	11,940
その他	19,960	-
特別利益合計	220,805	20,534
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 1,009	5 15,687
投資有価証券売却損	31,008	-
投資有価証券評価損	1,408	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,191
その他	12,727	55
特別損失合計	46,154	25,934
税引前当期純利益	1,125,825	1,157,425
法人税、住民税及び事業税	38,761	50,040
法人税等調整額	-	4,593
法人税等合計	38,761	54,634
当期純利益	1,087,064	1,102,790

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第47期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第48期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,451,023	38.3	6,531,081	44.3
労務費	1	2,651,462	22.8	3,402,182	23.1
外注加工費		1,355,427	11.6	1,151,799	7.8
経費	2	3,177,465	27.3	3,662,332	24.8
当期製造費用		11,635,378	100.0	14,747,396	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,674,303		1,593,778	
合計		13,309,681		16,341,175	
期末仕掛品たな卸高		1,593,778		1,897,902	
他勘定振替高		15		2	
当期製品製造原価		11,715,888		14,443,270	

(注) 1 引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	第47期	第48期
賞与引当金繰入額	146,392千円	294,335千円
退職給付費用	191,321千円	187,662千円

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第47期	第48期
水道光熱費	614,362千円	690,351千円
消耗品費	583,521千円	768,292千円
減価償却費	945,519千円	1,319,448千円
賃借料	501,067千円	323,461千円

(原価計算の方法)

工程別単純総合原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価に配賦してあります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,344,883	19,344,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,344,883	19,344,883
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,781,500	5,781,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,781,500	5,781,500
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6,632,180	6,632,115
当期変動額		
自己株式の処分	64	-
当期変動額合計	64	-
当期末残高	6,632,115	6,632,115
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,413,680	12,413,615
当期変動額		
自己株式の処分	64	-
当期変動額合計	64	-
当期末残高	12,413,615	12,413,615
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	193,388	1,154,704
当期変動額		
剰余金の配当	125,748	373,312
当期純利益	1,087,064	1,102,790
当期変動額合計	961,315	729,477
当期末残高	1,154,704	1,884,181
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	193,388	1,154,704
当期変動額		
剰余金の配当	125,748	373,312
当期純利益	1,087,064	1,102,790
当期変動額合計	961,315	729,477
当期末残高	1,154,704	1,884,181

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,405,360	1,509,743
当期変動額		
自己株式の取得	104,674	8,602
自己株式の処分	291	-
当期変動額合計	104,382	8,602
当期末残高	1,509,743	1,518,345
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,546,592	31,403,460
当期変動額		
剰余金の配当	125,748	373,312
当期純利益	1,087,064	1,102,790
自己株式の取得	104,674	8,602
自己株式の処分	226	-
当期変動額合計	856,867	720,875
当期末残高	31,403,460	32,124,335
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	53,725	41,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,073	155,978
当期変動額合計	95,073	155,978
当期末残高	41,348	114,630
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	53,725	41,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,073	155,978
当期変動額合計	95,073	155,978
当期末残高	41,348	114,630
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,492,866	31,444,808
当期変動額		
剰余金の配当	125,748	373,312
当期純利益	1,087,064	1,102,790
自己株式の取得	104,674	8,602
自己株式の処分	226	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,073	155,978
当期変動額合計	951,941	564,897
当期末残高	31,444,808	32,009,705

【重要な会計方針】

項目	第47期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第48期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="533 1082 904 1177"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び車両	2～17年	運搬具		<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び車両	2～17年							
運搬具								



項目	第47期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第48期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第47期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第48期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

【重要な会計方針の変更】

第47期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第48期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が2,468千円、税引前当期純利益が12,659千円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第47期 (平成22年3月31日)	第48期 (平成23年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 93,040千円 (US\$1,000千)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の長期借入金 110,520千円 (US\$1,200千)</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 3,885,861千円 買掛金 1,518,112千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の債務に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">PT.KDS INDONESIA 408,507千円 (銀行借入保証) (US\$4,390千)</p> <p style="padding-left: 20px;">PT.KDS INDONESIA 56,721千円 (割賦債務) (US\$609千)</p> <p style="padding-left: 20px;">天津大真空 966,840千円 有限公司 (US\$6,000千) (銀行借入保証) (RMB30,000千)</p> <p style="padding-left: 20px;">天津大真空 37,464千円 (割賦債務) 有限公司 (US\$402千)</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)九州大真空 50,000千円 (銀行借入保証)</p> <p style="padding-left: 20px;">加高電子股?有限公司 529,200千円 (銀行借入保証) (NT\$180,000千)</p> <p style="padding-left: 20px;">加高電子 325,640千円 (深?) (US\$3,500千) (銀行借入保証) 有限公司</p> <p style="padding-left: 20px;">HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. 316,336千円 (銀行借入保証) (US\$3,400千)</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 33,260千円 (US\$400千)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の長期借入金 24,945千円 (US\$300千)</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,369,638千円 買掛金 1,067,151千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の債務に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">PT.KDS INDONESIA 88,139千円 (銀行借入保証) (US\$1,060千)</p> <p style="padding-left: 20px;">PT.KDS INDONESIA 11,960千円 (割賦債務) (US\$143千)</p> <p style="padding-left: 20px;">天津大真空 1,322,898千円 有限公司 (US\$8,590千) (銀行借入保証) (RMB48,000千)</p> <p style="padding-left: 20px;">天津大真空 3,488千円 (割賦債務) 有限公司 (US\$41千)</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)九州大真空 50,000千円 (銀行借入保証)</p> <p style="padding-left: 20px;">加高電子股?有限公司 393,400千円 (銀行借入保証) (NT\$140,000千)</p> <p style="padding-left: 20px;">加高電子 291,025千円 (深?) (US\$3,500千) (銀行借入保証) 有限公司</p> <p style="padding-left: 20px;">HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD. 216,190千円 (銀行借入保証) (US\$2,600千)</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>

第47期 (平成22年3月31日)	第48期 (平成23年3月31日)
4 手形割引及び受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 135,898千円 輸出手形割引高 469,941千円 (US\$5,050千)	4 受取手形裏書譲渡高 85,654千円

( 損益計算書関係 )

第47期 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	第48期 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																																																
<p>1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">14,754,928千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,755,634千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益 受取利息</td> <td style="text-align: right;">94,613千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">320,376千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">115,069千円</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社よりの営業外収益が57,205千円あります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳はおおよそ販売費28%、一般管理費72%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">158,069千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">190,621千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">644,546千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,789千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,255千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,482千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,482,400千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,482,400千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">47,680千円</p>	関係会社売上高	14,754,928千円	関係会社仕入高	8,755,634千円	営業外収益 受取利息	94,613千円	受取配当金	320,376千円	受取賃貸料	115,069千円	福利厚生費	158,069千円	役員報酬	190,621千円	給与手当	644,546千円	貸倒引当金繰入額	7,789千円	賞与引当金繰入額	48,255千円	退職給付費用	54,477千円	減価償却費	39,482千円	研究開発費	1,482,400千円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,482,400千円	建物	418千円	構築物	551千円	<p>1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">19,233,561千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,372,663千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益 受取利息</td> <td style="text-align: right;">43,989千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">212,550千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">99,505千円</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社よりの営業外収益が67,900千円あります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳はおおよそ販売費28%、一般管理費72%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">169,456千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">209,796千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">767,831千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,041千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,992千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,791,764千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,791,764千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,254千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,962千円</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,023千円</p>	関係会社売上高	19,233,561千円	関係会社仕入高	10,372,663千円	営業外収益 受取利息	43,989千円	受取配当金	212,550千円	受取賃貸料	99,505千円	福利厚生費	169,456千円	役員報酬	209,796千円	給与手当	767,831千円	賞与引当金繰入額	98,041千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	退職給付費用	53,793千円	減価償却費	31,992千円	研究開発費	1,791,764千円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,791,764千円	土地	6,254千円	建物	12,962千円
関係会社売上高	14,754,928千円																																																																
関係会社仕入高	8,755,634千円																																																																
営業外収益 受取利息	94,613千円																																																																
受取配当金	320,376千円																																																																
受取賃貸料	115,069千円																																																																
福利厚生費	158,069千円																																																																
役員報酬	190,621千円																																																																
給与手当	644,546千円																																																																
貸倒引当金繰入額	7,789千円																																																																
賞与引当金繰入額	48,255千円																																																																
退職給付費用	54,477千円																																																																
減価償却費	39,482千円																																																																
研究開発費	1,482,400千円																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	1,482,400千円																																																																
建物	418千円																																																																
構築物	551千円																																																																
関係会社売上高	19,233,561千円																																																																
関係会社仕入高	10,372,663千円																																																																
営業外収益 受取利息	43,989千円																																																																
受取配当金	212,550千円																																																																
受取賃貸料	99,505千円																																																																
福利厚生費	169,456千円																																																																
役員報酬	209,796千円																																																																
給与手当	767,831千円																																																																
賞与引当金繰入額	98,041千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																																																
退職給付費用	53,793千円																																																																
減価償却費	31,992千円																																																																
研究開発費	1,791,764千円																																																																
一般管理費に含まれる研究開発費	1,791,764千円																																																																
土地	6,254千円																																																																
建物	12,962千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,329	434	0	3,763

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 420千株

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,763	20	-	3,783

(注)普通株式の自己株式の増加20千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第47期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					第48期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は全てリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前のものであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。					1 ファイナンス・リース取引 同左				
(借主側)					(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	1,793,559	1,473,673	12,866	307,019	機械及び装置	610,600	471,407	385	138,807
工具、器具及び備品	203,524	104,344	-	99,179	工具、器具及び備品	195,003	129,797	-	65,205
合計	1,997,084	1,578,018	12,866	406,198	合計	805,603	601,205	385	204,012
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
一年以内					226,617千円				
一年超					214,981千円				
合計					441,599千円				
リース資産減損勘定の残高					14,238千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					452,048千円				
リース資産減損勘定の取崩額					28,463千円				
減価償却費相当額					408,373千円				
支払利息相当額					20,032千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				



(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,923,266	3,428,361	505,094
合計	2,923,266	3,428,361	505,094

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	6,907,791
合計	6,907,791

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	3,794,668	88,637
合計	3,706,031	3,794,668	88,637

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	9,541,263
合計	9,541,263

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第47期 (平成22年3月31日)	第48期 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,619,923千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,008,147千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">551,031千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">463,729千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">355,274千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">111,805千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,505千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,069千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,408,867千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,408,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">29,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">29,709千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,619,923千円	関係会社株式評価損	1,008,147千円	退職給付引当金	551,031千円	たな卸資産評価損	463,729千円	固定資産評価損	355,274千円	長期未払金	111,805千円	賞与引当金	98,505千円	ゴルフ会員権評価損	75,069千円	その他	125,381千円	繰延税金資産小計	4,408,867千円	評価性引当額	4,408,867千円	繰延税金資産合計	-千円	其他有価証券評価差額金	29,709千円	繰延税金負債合計	29,709千円	繰延税金資産(負債)の純額	29,709千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,008,147千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">572,822千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">511,342千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">422,683千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">343,381千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199,330千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">91,807千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,069千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,431,210千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,431,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">4,593千円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	1,008,147千円	退職給付引当金	572,822千円	税務上の繰越欠損金	511,342千円	たな卸資産評価損	422,683千円	固定資産評価損	343,381千円	賞与引当金	199,330千円	長期未払金	91,807千円	ゴルフ会員権評価損	75,069千円	その他	206,624千円	繰延税金資産小計	3,431,210千円	評価性引当額	3,431,210千円	繰延税金資産合計	-千円	資産除去債務	4,593千円	繰延税金負債合計	4,593千円	繰延税金資産(負債)の純額	4,593千円
税務上の繰越欠損金	1,619,923千円																																																												
関係会社株式評価損	1,008,147千円																																																												
退職給付引当金	551,031千円																																																												
たな卸資産評価損	463,729千円																																																												
固定資産評価損	355,274千円																																																												
長期未払金	111,805千円																																																												
賞与引当金	98,505千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	75,069千円																																																												
その他	125,381千円																																																												
繰延税金資産小計	4,408,867千円																																																												
評価性引当額	4,408,867千円																																																												
繰延税金資産合計	-千円																																																												
其他有価証券評価差額金	29,709千円																																																												
繰延税金負債合計	29,709千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	29,709千円																																																												
関係会社株式評価損	1,008,147千円																																																												
退職給付引当金	572,822千円																																																												
税務上の繰越欠損金	511,342千円																																																												
たな卸資産評価損	422,683千円																																																												
固定資産評価損	343,381千円																																																												
賞与引当金	199,330千円																																																												
長期未払金	91,807千円																																																												
ゴルフ会員権評価損	75,069千円																																																												
その他	206,624千円																																																												
繰延税金資産小計	3,431,210千円																																																												
評価性引当額	3,431,210千円																																																												
繰延税金資産合計	-千円																																																												
資産除去債務	4,593千円																																																												
繰延税金負債合計	4,593千円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	4,593千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	38.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0%	住民税均等割額	1.7%	その他	7.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">88.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">50.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	88.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4%	交際費等の損金不算入額	4.7%	住民税均等割額	1.7%	繰越欠損金の期限切れ	50.9%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	38.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0%																																																												
住民税均等割額	1.7%																																																												
その他	7.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	88.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4%																																																												
交際費等の損金不算入額	4.7%																																																												
住民税均等割額	1.7%																																																												
繰越欠損金の期限切れ	50.9%																																																												
その他	2.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当事業年度末における金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

第47期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第48期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	758円02銭	1株当たり純資産額	772円01銭
1株当たり当期純利益金額	26円17銭	1株当たり当期純利益金額	26円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第47期 (平成22年3月31日)	第48期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,444,808	32,009,705
普通株式に係る純資産額(千円)	31,444,808	32,009,705
普通株式の発行済株式数(千株)	45,246	45,246
普通株式の自己株式数(千株)	3,763	3,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	41,482	41,462

2 1株当たり当期純利益金額

	第47期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第48期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,087,064	1,102,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,087,064	1,102,790
期中平均株式数(千株)	41,532	41,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	155,531
黒田電気(株)	144,480	149,536
(株)ヨコオ	153,900	96,957
ホシデン(株)	94,000	79,430
(株)常陽銀行	230,000	75,210
カシオ計算機(株)	91,724	60,354
(株)日工	148,000	53,132
(株)百十四銀行	153,000	47,889
(株)伊予銀行	63,000	43,659
ソニー(株)	14,611	38,924
その他(18銘柄)	819,102	326,651
計	2,316,847	1,127,274

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド (2銘柄)	1,866,661,152	1,866,661
計	1,866,661,152	1,866,661

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,793,296	131,831	100,034	11,825,093	9,139,944	231,960	2,685,148
構築物	908,988	-	1,000	907,988	826,512	16,574	81,476
機械及び装置	20,789,595	2,390,164	338,886	22,840,873	18,974,410	1,297,746	3,866,462
車両運搬具	51,702	3,668	6,799	48,572	43,735	4,017	4,837
工具、器具及び備品	3,128,832	116,874	85,895	3,159,810	2,521,918	112,716	637,892
土地	5,094,807	-	11,745	5,083,062	-	-	5,083,062
建設仮勘定	127,940	270,243	325,350	72,833	-	-	72,833
有形固定資産計	41,895,163	2,912,781	869,711	43,938,233	31,506,520	1,663,015	12,431,712
無形固定資産							
特許権	-	-	-	50,000	23,437	6,249	26,562
ソフトウェア	-	-	-	25,635	18,609	3,346	7,025
電話加入権	-	-	-	12,591	-	-	12,591
施設利用権	-	-	-	9,992	9,481	485	510
無形固定資産計	-	-	-	98,219	51,528	10,082	46,690
長期前払費用	391	-	391	-	391	11	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 鳥取事業所 表面実装型水晶振動子製造設備 1,811,509 千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 中央研究所 59,731 千円

機械及び装置 鳥取事業所 表面実装型水晶振動子製造設備他 192,180 千円

土地 淡路工場跡地 11,745 千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	256,263	45,558	-	123,446	178,374
賞与引当金	242,625	490,963	242,625	-	490,963
役員賞与引当金	-	10,000	-	-	10,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替処理及び債権の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,340
預金	
当座預金	18,003
普通預金	1,704,981
通知預金	263,000
別段預金	200
定期預金	4,882,710
国外預金	41,957
小計	6,910,853
合計	6,919,194

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
飯田通商(株)	72,313
宝永電機(株)	34,225
菱電商事(株)	23,962
北陸電気工業(株)	22,671
(株)エルモ社	19,455
その他	108,149
合計	280,778

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年4月満期	72,984
" 5月 "	54,755
" 6月 "	77,532
" 7月 "	67,954
" 8月 "	7,550
合計	280,778

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加高電子股?有限公司	2,058,682
(株)ニコン	1,158,955
大真空(香港)有限公司	852,174
天津大真空有限公司	814,158
上海大真空国際貿易有限公司	483,724
その他	3,520,394
合計	8,888,090

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日)
7,656,342	32,708,794	31,477,046	8,888,090	78.0	92.31

(注) 1 滞留期間  $\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
一般水晶振動子	217,730
音叉型水晶振動子	98,842
水晶応用製品	37,961
小計	354,534
製品	
一般水晶振動子	2,207
水晶応用製品	349,100
小計	351,307
合計	705,842



仕掛品

品目	金額(千円)
一般水晶振動子	19,868
水晶応用製品	1,068,709
その他	809,324
合計	1,897,902

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
水晶応用製品用材料	305,856
光学用材料	33,831
その他	352,604
小計	692,293
貯蔵品	
機械工具及び消耗品	40,953
小計	40,953
合計	733,247

関係会社株式

相手先	金額(千円)
天津大真空有限公司	4,980,350
PT.KDS INDONESIA	3,707,781
加高電子股?有限公司	3,706,031
大真空(香港)有限公司	298,100
DAISHINKU(AMERICA)CORP.	218,408
その他	336,623
合計	13,247,295

買掛金

相手先	金額(千円)
PT.KDS INDONESIA	444,143
天津大真空有限公司	404,405
旭化成エレクトロニクス(株)	271,880
加高電子股?有限公司	127,413
田中貴金属販売(株)	127,127
その他	792,391
合計	2,167,361

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,985,000
(株)りそな銀行	1,840,000
(株)山陰合同銀行	1,350,000
(株)中国銀行	590,000
(株)百十四銀行	505,600
その他	1,185,000
合計	8,455,600

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kds.info">http://www.kds.info</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日

（第48期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日

（第48期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日

関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第47期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社大真空

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大真空の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大真空が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社大真空

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大真空の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大真空が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社大真空

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社大真空

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。